

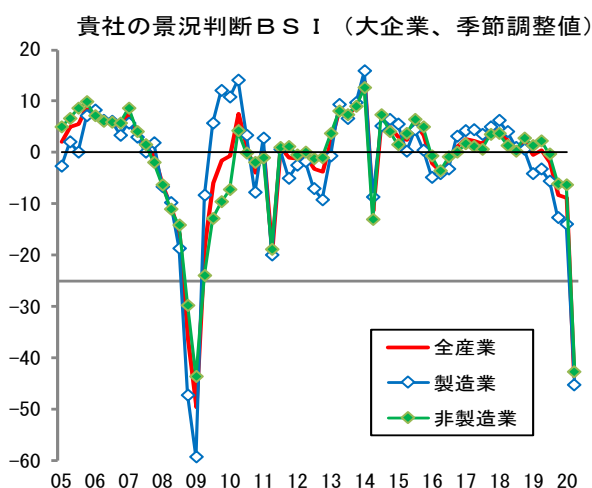
Economic Indicators

発表日:2020年6月11日(木)

法人企業景気予測調査(2020年4-6月期)

～景況感が大きく悪化し、リーマンショック以来の低水準に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)



(出所) 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」

(注) 季節調整値



(出所) 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」、

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 景況判断 BSI は季節調整値

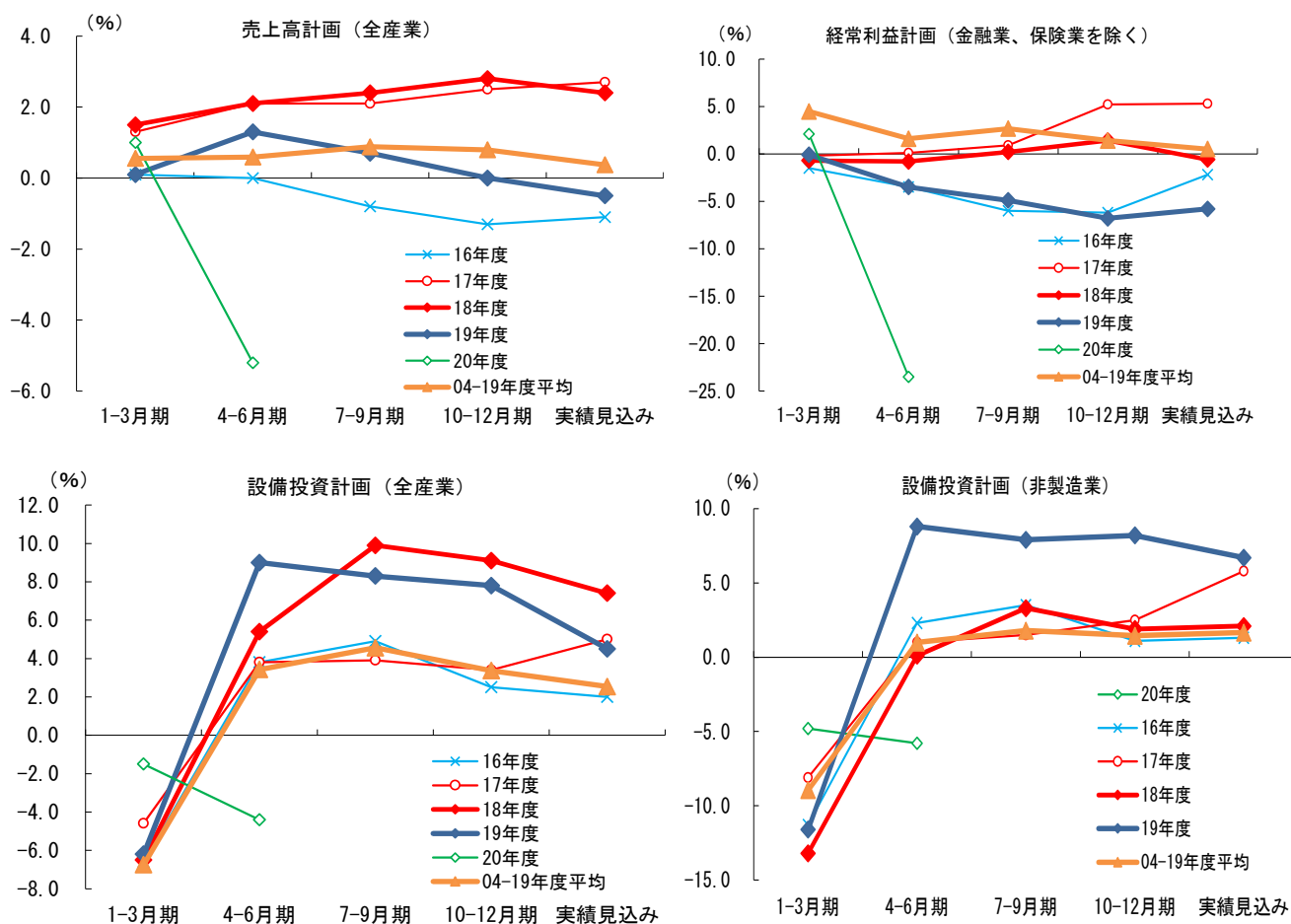
○景況感はリーマンショック以来の低水準に

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点は5月15日)によると、4-6月期の景況判断BSI(季節調整値ベース)は大企業全産業が▲43.6(1-3月期:▲8.9)、大企業製造業が▲45.3(1-3月期:▲14.0)、大企業非製造業が▲42.7(1-3月期:▲6.3)といずれも大幅なマイナスとなった。日銀短観の業況判断DIが景況感の水準を回答しているのとは異なり、景況判断BSIは景況感が前期から改善したか悪化したかという方向性を回答しているため、これが季節調整値でマイナスということは、景況感が前期から悪化したことを意味する。製造業・非製造業ともに大幅な悪化となっており、前回調査時点(2月15日)から今回調査時点(5月15日)にかけて外出自粛制限や営業活動の休止要請等により、経済活動への新型コロナウイルスの影響が強まったことで、企業の景況感が急激に悪化したことが示された。

概念的には日銀短観の業況判断DIの前期差と法人企業景気予測調査の景況判断BSIが一致するはずで、実際、BSIの季節調整値でみるとそれなりに近い動きをする。そのため、次回6月調査の日銀短観・業況判断DIについても大幅な落ち込みが予想される。法人企業景気予測調査の調査時期が緊急事態宣言発令中(39県は14日に解除)の5月15日であったことに対して、日銀短観の回収基準日が6月11日と緊急事態宣言解除後となっていることから、調査時期の違いによって日銀短観の方が法人企業景気予測調査と比較して悪化幅がやや穏やかになる可能性はあるものの、かなりの落ち込みを覚悟しておく必要があるだろう。

○利益計画と設備投資の見通しは、共に大きく悪化

2020年度の売上高計画は前年度比▲5.2%（1-3月期：同+1.0%）、経常利益計画（除く金融保険業）は前年度比▲23.5%（1-3月期：同+2.1%）となった。利益計画は前回調査時の小幅増益から一転、大幅な減収見通しとなっており、新型コロナウイルスの影響が企業の見通しを大幅に悪化させていることがうかがえる。20年度の設備投資についてみると、前年度比▲4.4%とこちらも下方修正になっている。売上高計画や経常利益計画と比較すると一見小幅な減少に見えるが、設備投資計画は1-3月期に低めの数字が出て、4-6月期に大幅上方修正される傾向があることに注意が必要である。今回調査分に関しては4-6月期に下方修正される異例の形となっており、新型コロナウイルスによる先行きの不透明感が企業の設備投資意欲を大きく抑制していることが示されている。製造業（前年度比▲1.9%）では、国内外での工場の稼働停止を受けて業務用機械器具製造業（同▲19.2%）や自動車・同付属品製造業（同▲10.1%）が、非製造業（同▲5.8%）では外出自粛の影響を受けやすい小売業（前年度比▲21.2%）や運輸業、郵便業（同▲14.9%）を中心に設備投資意欲が急激に衰退している。6月の日銀短観においても20年度の設備投資計画が非常に弱い結果になることは避けられないだろう。



（出所）財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」

（注）設備投資計画は、ソフトウェアを含む、土地購入額除く

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

